

書類提出日を記入してください。  
書類は申請期限までに提出してください。  
【期限日必着・厳守】

令和2年6月30日

- ・印鑑登録された印を押印してください。
- <法人の場合>
- ・「企業等の所在地」及び「名称」、「代表者職・氏名」は登記簿どおりに記載
- <個人事業主の場合>
- ・「企業等の所在地」の上に「個人の住所地」と記入し、住民票どおりに個人住所を記載
- ・「企業等の所在地」：個人事務所の住所を記載
- ・「企業等の名称」：個人事務所名を記載
- ・「代表者職・氏名」：個人事務所の代表者の個人名のみを記載

企業等の所在地 東京都千代田区飯田橋三丁目10番13号

企業等の名称 株式会社〇〇〇〇

代表者職・氏名 代表取締役 東京 太郎

印

事業計画書兼交付申請書

働き方改革宣言奨励金（以下「奨励金」という。）について、働き方改革を推進するため、奨励金交付要綱第8条の規定に基づき、下記のとおり提出します。

記

事業実施期間は、都が決めた事業実施期間の範囲内で設定してください。

1 奨励事業実施期間

令和2年8月1日 ～ 令和2年10月31日

2 実施事業及び交付申請額

金 700,000円

事業名	交付金額	申請の有無
働き方改革宣言事業	300,000円	<input checked="" type="checkbox"/>
制度整備事業		
① 働き方の制度整備（1つ以上）	100,000円	<input checked="" type="checkbox"/>
「テレワーク制度」又は「在宅勤務制度」の整備	100,000円	<input checked="" type="checkbox"/>
② 休み方の制度整備（1つ以上）	100,000円	<input checked="" type="checkbox"/>
③ ①②合計5つ以上	100,000円	<input checked="" type="checkbox"/>

3 企業等の概要

業種	( G ) 情報通信業
常用労働者数	25人（うち都内勤務 18人）

P31の日本標準産業分類（大分類）に基づき、アルファベットと業種名を記載してください。

4 本申請に係る連絡先

部課係名	総務人事課 総務係			
職・担当者氏名	係長 〇〇 〇〇			
連絡先	電話番号	03-0000-0000 (090-0000-0000)	FAX番号	03-0000-0000
	メールアドレス	〇〇〇〇@〇〇〇.〇〇.〇〇		

企業等の担当者の連絡先を記入してください。  
企業等の連絡先のほか、休業中の場合でも連絡可能な番号（携帯電話番号等）の記入もお願いします。